

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,584,072	3,905,732	4,817,832
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	294,016	11,097	303,069
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	391,532	18,353	396,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,148	98,891	358,047
純資産額 (千円)	3,449,243	3,356,431	3,476,344
総資産額 (千円)	5,162,725	5,136,054	5,352,555
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	93.13	4.37	94.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	65.4	64.9

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	35.72	15.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第62期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、企業収益や設備投資の増加を背景に堅調な推移をみせておりましたが、平成27年夏頃から中国経済の減速が鮮明となってきたことで輸出の落ち込みや金融市場の動揺が起きるなど、景気全般に先行きの不透明感をもたらしております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、さらに中国工場の体制強化をすすめ、国内工場と合わせた最適な生産体制構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、中国景気の先行きが不透明感を増し中国関連需要の低下が顕著となったことから、当社グループの業績も不安定感が増したものの、設備投資の増加や関連業界の復調などに伴い期初からの業績が順調であったことで、売上高は39億5百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は1百万円(前年同四半期は営業損失2億2千9百万円)、経常利益は1千1百万円(前年同四半期は経常損失2億9千4百万円)を計上しました。なお、特別利益に投資有価証券売却益1億5千万円を計上する一方、特別損失に厚生年金基金脱退損失1億6千4百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は1千8百万円(前年同四半期は四半期純損失3億9千1百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### 送風機事業

中国向け工作機械に使用する軸流ファンは生産増加等で好調を維持していましたが、中国の需要低下の影響を受けた結果、売上高は21億4千6百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、セグメント利益は円安による材料費上昇などから、7千8百万円(前年同四半期比58.3%減)となりました。

#### 住設事業

浴室照明器具は、住宅着工件数が平成27年夏頃よりやや上向いてきたこともあって堅調な業績を維持し、加えて大手顧客からの受注が伸びたことで、売上高は8億5千5百万円(前年同四半期比8.1%増)、また併せて製造の効率化を実施し原価低減をはかったことで、セグメント利益は5千7百万円(前年同四半期比404.9%増)となりました。

#### 自動巻線機事業

自動巻線機事業は、売上のずれこんでございました大型案件が計上となり、売上高は8億8千3百万円(前年同四半期比59.5%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期はセグメント損失2億9千2百万円)となりました。

#### 企業再生支援事業

売上高は2千万円(前年同四半期比47.5%減)、セグメント利益は1千7百万円(前年同四半期比182.0%増)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2千1百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,342,554	-	1,538,448	-	1,447,761

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,200	42,032	-
単元未満株式	普通株式 1,254	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,032	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪2丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	602,686	731,383
受取手形及び売掛金	1,543,187	1,361,816
営業投資有価証券	456,834	471,292
商品及び製品	417,622	474,014
仕掛品	348,491	270,315
原材料及び貯蔵品	381,865	454,416
その他	58,552	40,859
貸倒引当金	1,563	2,157
<b>流動資産合計</b>	<b>3,807,676</b>	<b>3,801,941</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	184,304	170,607
機械装置及び運搬具(純額)	84,145	97,353
工具、器具及び備品(純額)	74,876	86,040
土地	619,249	619,249
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	17,541	13,366
<b>有形固定資産合計</b>	<b>980,117</b>	<b>986,617</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	32,841	32,841
その他	21,061	42,686
<b>無形固定資産合計</b>	<b>53,903</b>	<b>75,528</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	488,691	250,198
その他	22,167	21,768
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>510,858</b>	<b>271,966</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,544,878</b>	<b>1,334,112</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,352,555</b>	<b>5,136,054</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,660	798,064
短期借入金	200,000	250,000
未払法人税等	23,768	28,855
前受金	302,622	309,538
賞与引当金	24,623	47,137
アフターサービス引当金	7,886	11,448
その他	151,462	111,625
流動負債合計	1,538,025	1,556,668
固定負債		
リース債務	2,021	1,394
繰延税金負債	73,707	30,556
退職給付に係る負債	227,531	154,353
資産除去債務	14,700	14,700
その他	20,226	21,950
固定負債合計	338,186	222,954
負債合計	1,876,211	1,779,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	371,240	331,865
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,359,389	3,320,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,536	64,862
為替換算調整勘定	18,581	28,444
その他の包括利益累計額合計	116,954	36,417
純資産合計	3,476,344	3,356,431
負債純資産合計	5,352,555	5,136,054



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,584,072	3,905,732
売上原価	3,220,705	3,315,756
売上総利益	363,367	589,975
販売費及び一般管理費	592,946	588,941
営業利益又は営業損失( )	229,579	1,034
営業外収益		
受取利息	2,767	4,855
受取配当金	5,489	3,507
為替差益	12,346	-
受取賃貸料	6,957	6,957
その他	10,355	9,990
営業外収益合計	37,916	25,311
営業外費用		
支払利息	1,184	1,083
持分法による投資損失	97,019	3,422
為替差損	-	10,395
その他	4,148	345
営業外費用合計	102,353	15,247
経常利益又は経常損失( )	294,016	11,097
特別利益		
固定資産売却益	-	2,269
投資有価証券売却益	-	150,236
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	130	152,506
特別損失		
固定資産除売却損	146	66
減損損失	77,855	-
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
特別損失合計	78,002	164,415
税金等調整前四半期純損失( )	371,888	810
法人税等	19,644	17,543
少数株主損益調整前四半期純損失( )	391,532	18,353
四半期純損失( )	391,532	18,353

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	391,532	18,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,965	70,674
為替換算調整勘定	2,580	9,863
その他の包括利益合計	6,384	80,537
四半期包括利益	385,148	98,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,148	98,891

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の国内連結子会社において、取引銀行3行(前連結会計年度は当社の1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	950,000千円
借入実行残高	200,000	250,000
差引額	300,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産(その他)等	株式会社多賀製作所 東京都羽村市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の国内連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	28,646千円
機械装置及び運搬具	3,198千円
工具、器具及び備品	20,296千円
リース資産	3,732千円
無形固定資産(その他)	21,981千円
計	77,855千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	101,256千円	84,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,199,972	791,855	553,608	38,635	3,584,072	-	3,584,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,199,972	791,855	553,608	38,635	3,584,072	-	3,584,072
セグメント利益又はセ グメント損失( )	188,736	11,473	292,649	6,275	86,162	143,416	229,579

(注)1. セグメント利益の調整額 143,416千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動巻線機事業」において、一部の国内連結子会社で当第3四半期連結会計期間に、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては77,855千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,146,320	855,961	883,149	20,301	3,905,732	-	3,905,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,146,320	855,961	883,149	20,301	3,905,732	-	3,905,732
セグメント利益	78,792	57,931	7,572	17,698	161,994	160,960	1,034

(注)1. セグメント利益の調整額 160,960千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	93円13銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	391,532	18,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	391,532	18,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,204	4,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年3月26日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。